



平成30年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月6日

上場会社名 リョービ株式会社
 コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦上 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部部長 (氏名) 有廣 弘
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3501-0511

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	89,281		6,536		6,663		5,536	
30年3月期第1四半期	60,932	1.6	3,730	16.1	3,735	24.7	2,501	16.1

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 3,184百万円 (%) 30年3月期第1四半期 1,210百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	171.04	
30年3月期第1四半期	77.28	

平成30年3月期第1四半期の売上高、営業利益は、表示方法の変更による組替えを行っており、それぞれ194百万円増加しています。詳細は(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (表示方法の変更)」をご覧ください。

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しています。

平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、当第1四半期連結累計期間については、国内の連結対象会社は3ヶ月間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)、海外の連結対象会社は6ヶ月間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	274,888	126,629	42.9
30年3月期	272,743	123,796	42.5

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 117,994百万円 30年3月期 116,050百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る数値等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		5.00		35.00	
30年12月期					
30年12月期(予想)		35.00		35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当額は「-」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当額は60円となります。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000		9,120		8,960		7,000		216.26
通期	217,500		13,500		13,700		10,600		327.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成30年4月1日~平成30年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成30年1月1日~平成30年12月31日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。また、第2四半期連結累計期間につきましても、国内の連結対象会社は6ヶ月(平成30年4月1日~平成30年9月30日)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(平成30年1月1日~平成30年9月30日)を連結対象期間とした予想数値を記載しております。このため、通期の対前期増減率及び第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は(添付資料)11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期1Q	32,646,143 株	30年3月期	32,646,143 株
30年12月期1Q	277,069 株	30年3月期	277,034 株
30年12月期1Q	32,369,097 株	30年3月期1Q	32,369,694 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算出しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(補足資料) 平成30年12月期第1四半期決算補足資料	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の日本経済は、好調な企業収益による雇用や所得の改善、各種政策の効果などで緩やかな回復が続きました。また、海外につきましても、米国では着実な回復が続いており、欧州やアジアにおいても緩やかな回復が見られました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進め、原価低減や生産性の向上、業務の効率化などの諸施策を実行しました。

その結果、ダイカスト事業を中心に国内、海外ともに旺盛な需要が続いたこともあり、当第1四半期累計期間の業績は好調に推移しました。

なお、平成30年12月期は決算期変更の経過期間であるため、当第1四半期累計期間の連結対象期間は、国内は平成30年4月から6月まで、海外は平成30年1月から6月までとなります。

また、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載しています。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第1四半期累計実績	増減
売上高	60,932	89,281	—
営業利益	3,730 (6.1%)	6,536 (7.3%)	—
経常利益	3,735 (6.1%)	6,663 (7.5%)	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,501 (4.1%)	5,536 (6.2%)	—

() 内は売上高利益率

※当第1四半期累計実績と前年同期実績では比較の対象期間が異なるため、増減は記載しておりません。

<ご参考>

前年同期実績を当第1四半期の期間に合わせた場合の増減比較

(単位：百万円)

	前年同期実績 (調整後)	当第1四半期累計実績	調整後増減
売上高	83,494	89,281	5,787 (6.9%)
営業利益	4,753 (5.7%)	6,536 (7.3%)	1,782 (37.5%)
経常利益	4,662 (5.6%)	6,663 (7.5%)	2,001 (42.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,217 (3.9%)	5,536 (6.2%)	2,318 (72.1%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

前年同期実績を当第1四半期の期間に合わせて比較した場合、増収、増益となりました。

セグメント別では、前年同期実績を当第1四半期の期間に合わせて比較した場合、次のとおりとなります。

ダイカスト事業は、増収、増益となりました。売上高は、国内、海外ともに増加しました。国内の増収は主に当社における増収によるものです。さらに、平成30年4月2日に子会社化した旭テックアルミニウム株式会社と豊栄工業株式会社の売上高約7億円も増収の一因となりました。海外では、米国、英国、中国、タイのすべての拠点で増収となりました。利益につきましては、国内、海外での増収に伴い増益となりました。

住建機器事業は、減収、減益となりました。この主な要因は、平成30年1月に京セラ株式会社に譲渡したパワーツール事業の実績が前年同期実績に含まれているためです。なお、建築用品事業については、増収、若干の減益となりました。

印刷機器事業は、増収、増益となりました。B1及びA1印刷機の販売が堅調に推移したことにより増収となりました。利益につきましては、増収及び収益性の改善により増益となりました。

前年同期実績を当第1四半期の期間に合わせて比較した場合の増減比較

①セグメント別売上高

(単位：百万円)

	前年同期実績 (調整後)	当第1四半期累計実績	調整後増減
ダイカスト	70,513 (84.5%)	80,675 (90.4%)	10,162 (14.4%)
住建機器	7,123 (8.5%)	2,503 (2.8%)	△4,619 (△64.9%)
印刷機器	5,773 (6.9%)	6,027 (6.8%)	253 (4.4%)

() 内は構成比率、ただし調整後増減欄は増減率

②セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前年同期実績 (調整後)	当第1四半期累計実績	調整後増減
ダイカスト	4,054 (5.8%)	6,242 (7.7%)	2,187 (54.0%)
住建機器	613 (8.6%)	85 (3.4%)	△528 (△86.1%)
印刷機器	50 (0.9%)	183 (3.1%)	133 (264.1%)

() 内は売上高利益率、ただし調整後増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前期末に比べ21億45百万円増加し、2,748億88百万円となりました。増加は主に現金及び預金7億84百万円、たな卸資産41億40百万円、有形固定資産7億85百万円等によるものです。その一方で、減少は受取手形及び売掛金29億33百万円、投資その他の資産5億67百万円等がありました。

負債は、前期末に比べ6億87百万円減少し、1,482億59百万円となりました。減少は主に長・短借入金35億70百万円、賞与引当金12億8百万円等によるものです。その一方で、増加は支払手形及び買掛金11億8百万円、その他流動負債29億91百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、667億60百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ28億32百万円増加し、1,266億29百万円となりました。増加は主に利益剰余金44億3百万円、非支配株主持分8億88百万円等によるものです。その一方で、減少はその他有価証券評価差額金4億30百万円、為替換算調整勘定20億99百万円等がありました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は、前期末に比べ19億43百万円増加し、1,179億94百万円となりました。その結果、自己資本比率は前期末に比べ0.4ポイント増加し、42.9%となりました。

(単位：百万円)

	前期末	当第1四半期会計期間末	増減
総資産	272,743	274,888	2,145 (0.8%)
自己資本	116,050 (42.5%)	117,994 (42.9%)	1,943 (1.7%)
有利子負債	70,331 (25.8%)	66,760 (24.3%)	△3,570 (△5.1%)

() 内は対総資産比率、ただし増減欄は増減率

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ7億84百万円増加し、227億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、117億41百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前四半期純利益73億65百万円、減価償却費54億61百万円、売上債権の減少28億72百万円、その他の流動負債の増加28億49百万円等によるものです。その一方で、資金減少は賞与引当金の減少12億99百万円、たな卸資産の増加43億64百万円、法人税等の支払額12億56百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、72億7百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得56億61百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出10億58百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億54百万円の資金減少となりました。資金減少は主に長・短借入金の減少24億41百万円、配当金の支払10億90百万円によるものです。

(単位：百万円)

	前年同期実績	当第1四半期累計実績	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	6,457	11,741	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,063	△7,207	—
財務活動による キャッシュ・フロー	△492	△3,554	—

(注) 当期は決算期変更の経過期間となることから、当第1四半期累計期間については、国内の連結対象会社は3ヶ月間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)、海外の連結対象会社は6ヶ月間(平成30年1月1日～平成30年6月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前年同期比増減については記載しておりません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の連結業績予想につきましては、世界的な貿易摩擦やさらなる原油高への懸念など、景気の先行きに不透明感はありますが、当第1四半期累計期間の業績が堅調に推移したことから、平成30年5月14日（平成30年3月期決算発表時）に発表した第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想を次のとおり上方修正します。

なお、平成30年7月豪雨では、当社グループに人的被害や生産・営業拠点の事業継続に支障をきたすような物的被害はなく、業績への影響は軽微です。

①第2四半期累計期間連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	149,500	8,320	8,160	6,200	191.54
今回修正予想(B)	152,000	9,120	8,960	7,000	216.26
増減額(B-A)	2,500	800	800	800	
増減率(%)	1.7	9.6	9.8	12.9	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成30年3月期第2四半期、 調整後)	145,431	8,031	7,935	5,460	168.69

②通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	215,000	12,700	12,900	9,800	302.76
今回修正予想(B)	217,500	13,500	13,700	10,600	327.47
増減額(B-A)	2,500	800	800	800	
増減率(%)	1.2	6.3	6.2	8.2	
(ご参考)前期実績 (平成30年3月期、調整後)	210,893	11,758	11,700	7,784	240.50

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,172	23,956
受取手形及び売掛金	63,246	60,313
有価証券	690	690
商品及び製品	16,713	18,717
仕掛品	13,218	14,113
原材料及び貯蔵品	13,886	15,127
その他	3,558	3,136
貸倒引当金	△53	△47
流動資産合計	134,432	136,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,933	31,494
機械装置及び運搬具(純額)	47,665	47,833
土地	16,915	18,286
建設仮勘定	8,625	6,717
その他(純額)	3,684	4,278
有形固定資産合計	107,823	108,609
無形固定資産		
その他	3,052	3,409
無形固定資産合計	3,052	3,409
投資その他の資産		
投資有価証券	20,262	19,914
その他	7,165	6,946
貸倒引当金	△65	△66
投資その他の資産合計	27,362	26,794
固定資産合計	138,238	138,813
繰延資産		
社債発行費	72	66
繰延資産合計	72	66
資産合計	272,743	274,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,891	47,000
短期借入金	30,956	31,578
1年内返済予定の長期借入金	7,386	7,238
未払法人税等	1,077	534
賞与引当金	1,926	718
役員賞与引当金	57	1
その他	16,530	19,521
流動負債合計	103,826	106,593
固定負債		
社債	8,400	8,400
長期借入金	23,588	19,543
退職給付に係る負債	8,023	8,249
その他	5,108	5,472
固定負債合計	45,120	41,666
負債合計	148,946	148,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	21,786	21,786
利益剰余金	68,509	72,912
自己株式	△345	△346
株主資本合計	108,421	112,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,988	6,558
土地再評価差額金	737	737
為替換算調整勘定	1,370	△728
退職給付に係る調整累計額	△1,468	△1,398
その他の包括利益累計額合計	7,628	5,168
非支配株主持分	7,746	8,635
純資産合計	123,796	126,629
負債純資産合計	272,743	274,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	60,932	89,281
売上原価	50,765	76,333
売上総利益	10,167	12,947
販売費及び一般管理費	6,436	6,410
営業利益	3,730	6,536
営業外収益		
受取利息	15	38
受取配当金	179	177
受取賃貸料	100	117
為替差益	—	67
持分法による投資利益	—	36
その他	105	363
営業外収益合計	401	801
営業外費用		
支払利息	285	553
売上割引	43	2
為替差損	4	—
減価償却費	22	13
その他	41	106
営業外費用合計	397	675
経常利益	3,735	6,663
特別利益		
固定資産処分益	2	5
投資有価証券売却益	39	—
負ののれん発生益	—	736
特別利益合計	41	742
特別損失		
固定資産処分損	50	40
投資有価証券売却損	1	—
特別損失合計	51	40
税金等調整前四半期純利益	3,725	7,365
法人税等	1,125	1,688
四半期純利益	2,599	5,676
非支配株主に帰属する四半期純利益	98	140
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,501	5,536

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,599	5,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	△462
為替換算調整勘定	△1,774	△2,099
退職給付に係る調整額	1	70
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	△1,389	△2,492
四半期包括利益	1,210	3,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,143	3,076
非支配株主に係る四半期包括利益	67	107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,725	7,365
減価償却費	3,722	5,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,330	△1,299
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	△33
受取利息及び受取配当金	△195	△216
支払利息	285	553
持分法による投資損益 (△は益)	—	△36
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	—
固定資産処分損益 (△は益)	48	35
負ののれん発生益	—	△736
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,134	2,872
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,056	△4,364
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	261	376
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,296	903
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,256	2,849
その他	△609	△356
小計	7,263	13,368
利息及び配当金の受取額	195	205
利息の支払額	△252	△575
法人税等の支払額	△748	△1,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,457	11,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,476	△5,661
有形固定資産の売却による収入	451	14
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	59	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△1,058
定期預金の預入による支出	△64	△34
定期預金の払戻による収入	254	34
その他	△282	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,063	△7,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,818	1,350
長期借入れによる収入	7,492	—
長期借入金の返済による支出	△10,501	△3,791
社債の発行による収入	1,490	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△772	△1,090
その他	△20	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492	△3,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	△194
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,805	784
現金及び現金同等物の期首残高	16,170	21,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,976	22,716

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法（ただし、建物及び構築物は定額法）を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

従来より、当社グループのグローバル展開を積極的に進めてきた結果、国内外から安定的な受注が見込まれるような状況になってきており、今後もこの傾向が続く見込である。また、今後も中期経営計画に基づく事業のグローバル展開を積極的に進め、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資・グローバルな企業活動に比重がさらにシフトしていく状況にある。当社グループでは、このような状況を受けて、グローバル化への進展等に向けた経営資源の配分を最適化するために、当社グループの生産設備等の経営資源の稼動状況等の調査を実施した。

当該変更は、上記の生産設備等の稼動状況の調査の中で有形固定資産の使用実態を検証した結果、今後は使用期間にわたり長期安定的に稼動すると見込まれることから、定額法による減価償却方法を採用することにより、取得原価を使用期間に均等に配分することで期間損益計算をより適正に行うことができると判断し、当第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更するものである。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間の営業利益が763百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ765百万円増加している。

(会計上の見積りの変更)

該当事項なし。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

前第1四半期連結累計期間において「営業外収益」に表示していた「作業くず売却益」は、金額的な重要性が増したことに伴い、作業くずの売却も含めて収益性を管理する体制へ移行したことから、これを適切に連結財務諸表に反映させるため、前連結会計年度より「売上高」に含めて表示する方法に変更している。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っている。この結果、前第1四半期連結累計期間の「営業外収益」は194百万円減少し、「売上高」、「売上総利益」及び「営業利益」は同額増加している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,056	7,018	5,773	60,849	83	60,932	—	60,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	2	—	24	35	60	(60)	—
計	48,078	7,020	5,773	60,873	119	60,992	(60)	60,932
セグメント利益	3,095	549	50	3,695	35	3,730	0	3,730

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

4. 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載のとおり、表示方法の変更に伴う組替え後の数値を記載している。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ダイカスト	住建機器	印刷機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,675	2,503	6,027	89,206	74	89,281	—	89,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	—	—	40	35	76	(76)	—
計	80,715	2,503	6,027	89,247	110	89,357	(76)	89,281
セグメント利益	6,242	85	183	6,511	25	6,536	(0)	6,536

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業及びゴルフ場の経営を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通り、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法(ただし、建物及び構築物は定額法)を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結会計期間のセグメント利益が、「ダイカスト」で729百万円、「住建機器」で14百万円、「印刷機器」で18百万円増加している。

平成30年12月期 第1四半期決算補足資料

2018年8月6日
リョービ株式会社

(単位:百万円、%)

	2018/3			2018/12		
	第1四半期	第2四累計	通期	第1四半期	第2四累計(予想)	通期(予想)
売上高	60,932	119,542	247,192	89,281	152,000	217,500
営業利益	3,730 6.1	6,495 5.4	13,212 5.3	6,536 7.3	9,120 6.0	13,500 6.2
経常利益	3,735 6.1	6,563 5.5	13,030 5.3	6,663 7.5	8,960 5.9	13,700 6.3
親会社株主に 帰属する当期純利益	2,501 4.1	4,503 3.8	7,844 3.2	5,536 6.2	7,000 4.6	10,600 4.9
1株当たり当期純利益	77.28円	139.13円	242.35円	171.04円	216.26円	327.47円

※2018年3月期の期首に株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しています。

セグメント別売上高

	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
ダイカスト	48,056 78.9	92,577 77.4	196,377 79.4	80,675 90.4	133,500 87.8	189,500 87.1
住 建 機 器	7,018 11.5	13,811 11.6	23,113 9.4	2,503 2.8	5,000 3.3	8,000 3.7
印 刷 機 器	5,773 9.5	13,003 10.9	27,473 11.1	6,027 6.8	13,500 8.9	20,000 9.2
国 内	31,212 51.2	62,995 52.7	127,131 51.4	32,086 35.9	64,100 42.2	96,300 44.3
海 外	29,720 48.8	56,546 47.3	120,061 48.6	57,194 64.1	87,900 57.8	121,200 55.7

セグメント別営業利益

	利益率	利益率	利益率	利益率	利益率	利益率
ダイカスト	3,095 6.4	4,877 5.3	10,561 5.4	6,242 7.7	8,750 6.6	12,800 6.8
住 建 機 器	549 7.8	1,048 7.6	1,466 6.3	85 3.4	170 3.4	300 3.8
印 刷 機 器	50 0.9	528 4.1	1,177 4.3	183 3.1	200 1.5	400 2.0

	比率	比率	比率	比率		
総 資 産	262,707	269,524	272,743	274,888	—	—
自 己 資 本	108,544 41.3	111,654 41.4	116,050 42.5	117,994 42.9	—	—
利 益 剰 余 金	63,976 24.4	65,978 24.5	68,509 25.1	72,912 26.5	—	—
有 利 子 負 債	73,613 28.0	75,465 28.0	70,331 25.8	66,760 24.3	—	66,000

設 備 投 資	3,786	9,344	18,841	6,473	—	26,000
減 価 償 却 費	3,722	7,616	16,010	5,461	—	13,200

営業キャッシュ・フロー	6,457	11,767	23,558	11,741	—	—
投資キャッシュ・フロー	-4,063	-8,111	-11,427	-7,207	—	—
財務キャッシュ・フロー	-492	987	-6,496	-3,554	—	—

(単位:人)

期 末 人 員	8,917	9,084	7,708	7,803	—	—
---------	-------	-------	-------	-------	---	---

(‘18/12期第2四半期以降の想定為替レート)

米ドル	105円	英ポンド	150円
中国元	16.5円	タイバーツ	3.4円